第17750号 日刊（土日祝除く） 昭和26年7月11日第3種郵便物認可

スイケイ http://www.suikei.co.jp

日刊水産経済新聞

THE SUISAN-KEIZAI

2020年（令和2年） 4/23（木） Thursday

発行所 水産経済新聞社 〒106-0032 東京都港区六本木6丁目8番19号 電話 03-3404-6531（代） FAX 03-3404-0863

TODAY'S NEWS

連載 海のささやき 欧州のハモ 2

消費者実態調査 回転寿司③ 3

人 浮き足立たず 冷静・的確に 6

スイケイマーケット タコにコロナの影 5 開きアジ原料に不足懸念

◆「緊急事態宣言」に対応 **特別紙面体制で発行しています**

なお、物流網の乱れにより配達に遅れが生じる恐れがあります。ご迷惑をお掛けしますが、ご了承のほどお願い申し上げます。

株式会社 大水
本社 大阪本場支社 大阪市中央卸売市場本場 ☎06－6469－3000
東部支社 大阪市中央卸売市場東部市場 ☎06－6756－2120
北部支社 大阪府中央卸売市場 ☎072－636－2511
京都支社 京都市中央卸売市場 ☎075－321－2112
神戸支社 神戸市中央卸売市場 ☎078－672－7200
明石営業部 明石市公設地方卸売市場 ☎078－921－3087
神戸東部支社 神戸市中央卸売市場東部市場 ☎078－413－7050
http://www.daisui.co.jp

コロナの猛威直撃 大阪本場・仲卸

半数以上が昨対で取引50%未満に

【大阪】新型コロナウイルスの猛威が、関西の卸売市場を直撃している。関西・西日本の流通拠点大阪本場では、半数以上の仲卸で、取引実績が昨年比50%未満まで落ち込んだ。深刻な事態を受け20日には、大阪本場・東部市場の仲卸3組合と荷受2社が連名で、開設者側に緊急支援の請願書を提出。事態打開に向けた取り組みが急がれている。

「施設使用料減免」要請—仲卸、荷受連名で
「経験ない危機的状況」—高丸大阪水仲理事長

大阪市水産物卸協同組合では先ごろ、コロナウイルスにかかる取引への影響を把握するため、組合員143社のうち共同清算所を常時利用している125社を対象に、3月以降の仕入れ高について調査。その結果、昨年比で取引が50%未満に減った業者数は3月では9社のみだったが、4月に入り徐々に増加。緊急事態宣言前までに34社となり、同宣言後には半数以上となる69社まで拡大した。このうち鮮魚仲卸が65社を占め、鮮魚の取り扱いが激減している実態も明らかになった。

こうした状況から同組合では、4月から7月分の組合費を徴収しない方向で調整。また、固定費として重くのしかかる施設使用料について、「政府がコロナウイルス収束を発表するまでの期間、減免（負担金ゼロ）とする」ことを開設者に要請することとし、同組合の呼び掛けに大阪市東部水産物卸協同組合、大阪淡水魚貝卸協同組合、㈱うおいち、㈱大水も賛同。5者連名の請願書を、高丸豊大阪市水産物卸協同組合理事長が代表して20日、伊東一哉大阪市中央卸売市場長に手渡した。

高丸理事長は「当組合でも（組合費を徴収しないなど）、できる限りの自助努力を行っているが、それだけでは対応しきれないほどの危機的な状況にある。安全・安心な生鮮食料品の安定供給という公共的な役割を担うわれわれだが、コロナウイルスの問題が長期化すれば、市場流通機能が崩壊する事態にもなりかねない。これまで経験したことのない緊急事態であり、開設者にはスピード感をもって対応してほしい」と要請。これに対し伊東市場長は、「早急に検討し対応したい」と応えた。

高丸理事長は再度、「皆厳しい経営環境を強いられており、時間がない。検討結果は早急に出すべきだ」と繰り返し要請した。

緊急支援の請願書を伊東市場長㊧に手渡す高丸理事長

大阪市水産物卸協同組合（仲卸の仕入れ高前年比）

前年対比	3月			4月宣言前			4月宣言後		
	鮮魚	塩干	計	鮮魚	塩干	計	鮮魚	塩干	計
30%未満	1	0	1	7	2	9	40	1	41
30～50%未満	8	0	8	24	1	25	25	3	28
50～80%未満	48	8	56	38	2	40	16	11	27
80～100%未満	23	16	39	11	15	26	6	11	17
100%以上	10	11	21	10	15	25	3	9	12
合計	90	35	125	90	35	125	90	35	125

かもめプロペラ 新型舵で14%省エネ

〝横配置〟発案で抵抗なし

プロペラの両側に配置する新発想のゲートラダー

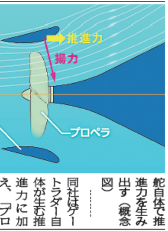
かもめプロペラ㈱（本社・横浜市、板澤宏社長）は2枚の舵（かじ）をプロペラの両側に設置する新設計の舵「ゲートラダー」の開発に成功、搭載船で14%の省エネ性能を確認した。船の推進の抵抗になっていたプロペラ後方の舵がなくなったうえ、ゲートラダー自体が推進力を生む特殊形状により、燃油消費量を削減。旋回能力も国際海事機関（IMO）基準を大きくクリアしている。

船舶の舵は通常、プロペラのすぐ後に設置し、生み出された強い水流に対し左右に傾けることで針路をコントロールしている。ただ、プロペラ直後の水の流れを受けることで、舵の存在が推進力に抵抗をかけるブレーキにもなっていた。

ゲートラダーはプロペラを囲むよう配置したことで、舵抵抗をなくした。プロペラ同様に断面が翼形の特殊形状で、前方より進入する水流から揚力を発生、船を推し進める。従来にない発想が燃費向上につながった。

世界初搭載となった2500㌧のコンテナ船・しげのぶは、舵だけが異なる同型船・さくらとの海上試運転結果を比較したところ、14%もの省エネ効果を示した。2018年の就航後1年間の実運航データで比べても、14%を上回る省エネを確認している。

海象条件の悪い冬は一般に燃費を落とすが、しげのぶは、年間を通じて低燃費が安定していた。



舵自体で推進力を生み出す（概念図）

同社はゲートラダー自体が生む推進力に加え、「プロペラの両サイドに配置した舵が、不均一なシケ波を進行方向側に整流し、エネルギー効率を落とさないためではないか」と考察する。この働きが衝撃波などの発生を抑え、静音効果も生み出した。

船の向きを変える舵本来の機能についても、通常航行で2枚のゲートラダーが連動し、旋回性と保針性に優れる。最大速力時の旋回性能はIMO基準を十分に満たす。港内では2枚を非対称な舵角に操作することで、スラスター同様の横移動を実現、離着岸性能を向上させる。

ゲートラダーの性能を最大限に発揮させるには、船型や各種装置を一体でデザインする必要があり、新造船で効果を発揮する。「どのような船種・船型にも利用できる」（同社）としており、499㌧型貨物船のほか、今夏に竣工する内航船計2隻の搭載が決まった。漁船ならば走行距離が長くシケの多い海域でも操業する遠洋船や、安定して船速を出せるまき網運搬船などで特段の効果を見込んでおり、「船主や造船所と一緒に、漁法に合った設置や使用方法などを考えたい」と、意欲を示した。

JF和歌山南漁協 漁協初、地震予測システム導入

防災意識の向上へ

「船、命を守りたい」

【田辺】和歌山県田辺市のJF和歌山南漁協（三栖敏一組合長、正准組合員約700人）このほど、漁協では初めて富士防災警備㈱（鶴賀孝宏CEO）が運用する地震予測システム「S-CAST」と「南海トラフ地震対策UNIT TIMELINE」を導入した。

同漁協でこれらシステムを担当する井本司理事は「防災意識を高め、地震予測が出た場合には避難準備を行う。地震や津波の発生前に、船を沖出しし、港近くに住む住民を早期避難させ、船や住民の命を守りたい」と導入経緯を述べた。

「S-CAST」は、上空にある電離層の異常を複合的に観測し解析。大規模地震の前兆現象をとらえて、大規模地震の発生リスクを約1週間から10日前に事前情報配信する。

この予測（地震想定）と気象庁が発表した有感地震とは、過去1年間で82%が一致した。残りの18%も、想定期間と数日前後のずれがみられたものや、地震発生場所が違ったものなどがあった。

同システムは週1回、1週間から10日以内に大規模地震が発生するリスクの有無を配信。漁協がメールなどで組合員に連絡する。

漁協はさらに、南海トラフ地震に特化した「南海トラフ地震対策UNIT TIMELINE」も契約。地震発生リスクが高いと判断された場合には、同社が研究員を観測ポイントに派遣して、地震発生について情報解析し、発生の1日から数時間前に臨時メールを配信する。

システム導入の調印式は1日、田辺市江川の同漁協本所で行われた。三栖組合長は「防災意識を高めていくとともに、漁村地域の安全に貢献していきたい」と話した。また、鶴賀CEOは「防災準備に役立ててほしい」と述べた。

調印式に臨んだ三栖組合長㊧と鶴賀CEO

富士防災警備が複数の国立大学や天文台の研究者と共同開発した同システムは、2012年から配信を始めた。個人や法人、自治体など1000件超と契約しており、自治体では埼玉県秩父市、茨城県つくば市などが先行している。

▽問い合わせ先・富士防災警備㈱＝〒162-0832、東京都新宿区岩戸町11、清風ビル3階、☎03-5206-5171、FAX03-5206-5166

経済産業省 輸入割当を発表

「すけそうだら」「たら」など

経済産業省は20日、2020年度「すけそうだら」「たら」「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」「ほたて貝」の輸入割当を発表した。

それによると「すけそうだら」は、商割A1（実績割）9万㌧、商割A2（追加実績割）2万1837㌧、需割5万2163㌧、漁業者割16万㌧、海外水産開発割70万㌧、先着順割3000㌧の合計102万7000㌧。

「たら」は商割A1が1万9930㌧、商割A2が5398㌧、需割2799㌧、漁業者割1万9558㌧、海外水産開発割3万2015㌧、先着順割2000㌧の合計7万2700㌧となった。

「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」は、商割A1が1170万㌦、商割A2が30万㌦、需割890万㌦、漁業者割200万㌦、先着順割350万㌦の合計2640万㌦。

「ほたて貝」は商割A1が1715㌧、商割A2が180㌧、需割が3082㌧、漁業者割が83㌧、先着順割が660㌧の合計5720㌧。

延縄マグロにこだわり
ねぎとろ・切りおとし
三河屋
TEL 0270-31-4411 FAX 0270-20-3515

長谷取締役が会長昇格

東都水産が役員人事内定

東都水産㈱（江原恒社長）は21日、長谷幸一郎取締役（同社の筆頭株主・㈱三陽社長）を代表権のない取締役会長に昇格させる人事を内定したことを発表した。

長谷新会長は2017年6月に同社取締役に就任して以降、営業本部担当取締役として手腕を発揮。海外輸出事業や地方市場での小売店舗展開などの新規事業展開では特に存在感を示してきた。

また、退任予定の茶木正安社外取締役に代わって、全国珍味商工業協同組合連合会の三浦隆司理事を新任社外取締役とする役員人事も内定した。

いずれも6月に開催される予定の定時株主総会とそのあとの取締役会を経て正式に決定される。

【訂正】22日付1面「水揚げ棟取材に独自ルール策定」の記事で、「石市魚市場」とあるのは「石巻魚市場」の誤りにつき、おわびして訂正します。

好評配信中！
スマホで読める！ 便利に使える！
スイケイデジタル
水産経済新聞 電子版 SUIKEI DIGITAL
10日間無料で試読できます

●朝一番で、どこにいても最新のニュースをチェックできる！
●スマホ・タブレットなら専用アプリでサクサク読める！
●気になる紙面は「お気に入り」に保存！
●2014年5月からの全てのバックナンバーが閲覧可能！

購読料のご案内 セットがお得です！
◎紙面版＋電子版「スイケイデジタル」セット：月額7,924円（税込）
◎紙面版：月額5,724円（税込）
◎電子版「スイケイデジタル」：月額5,830円（税込）
※お支払い・ご請求に関しての詳細はご利用規約をご覧ください

1アカウントでPC1台＋モバイル1台での利用が可能です。ご利用にはログインIDとしてメールアドレスが必要です。

ご購読・試読のお申し込みは
①電話でのお申し込み 0120-22-4567
②FAXでのお申し込み 03-3404-0863
③webからのお申し込み http://www.suikei.co.jp/suikei_digital/
水産経済新聞社

セリ場、加工現場の衛生管理に
3層構造サージカルマスク

1箱50枚入 2,750円（税込 送料込）
最小受注枚数：5000枚（2ケース）
★厚生労働省「医療向けサージカルマスク」基準審査適合
★BFE、PFE、VFEいずれも99%以上（米ネルソン研究所検査）
★欧州CE、米国FDA認証取得工場（中国遼寧省）で製造
納入実績 全国の官公庁、水産物卸売市場、水産加工業者、東証一部上場企業など
◉原則前払い、ご入金でご注文確定となります。
◉お申し込みの際は、会社名・連絡先・ご担当者名・希望枚数をFAXかメールでお送りください。

株式会社 自由自在
〒755-0091 山口県宇部市上宇部黒岩75 ココランド内
email:info@jiyujizai.co.jp
TEL 083-629-2020 FAX 083-963-4316
http://jiyujizai.co.jp/